

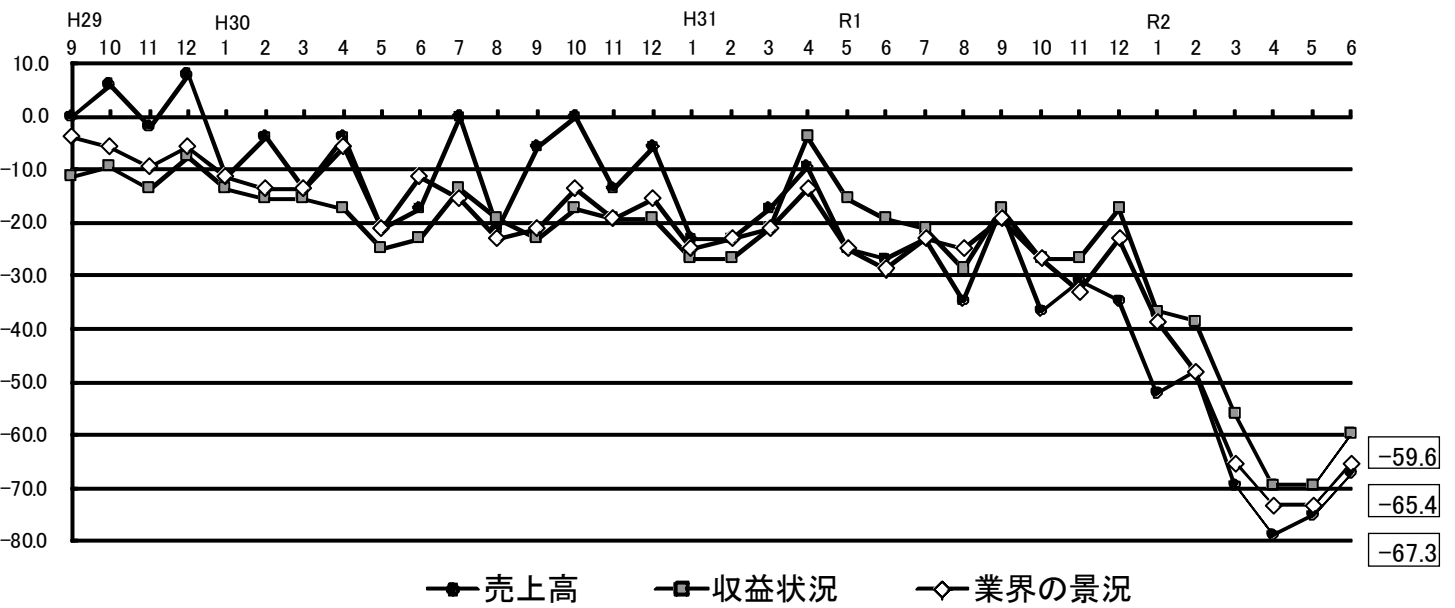
中小企業団体情報連絡員報告結果(令和2年6月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員(中小企業組合(協同組合、商工組合等)の役職員52名に委嘱)による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 主要3指標全てが前月に続き上昇した。しかし、依然として厳しいマイナス状況に変わりはない。
- 4・5月と比較すると上向きに転じ回復基調になりつつあるとの声が聴かれた。
- 資金繰りや企業体力の持続が懸念され、影響の長期化に対する不安の声が多く聴かれる。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	-67.3	7.7	-65.7	7.8
収益状況	-59.6	9.6	-64.6	5.9
業界の景況	-65.4	7.7	-69.2	5.4

売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より7.7ポイント上昇し、-67.3ポイントとなった。全国においては、前月より7.8ポイント上昇し、-65.7ポイントとなった。

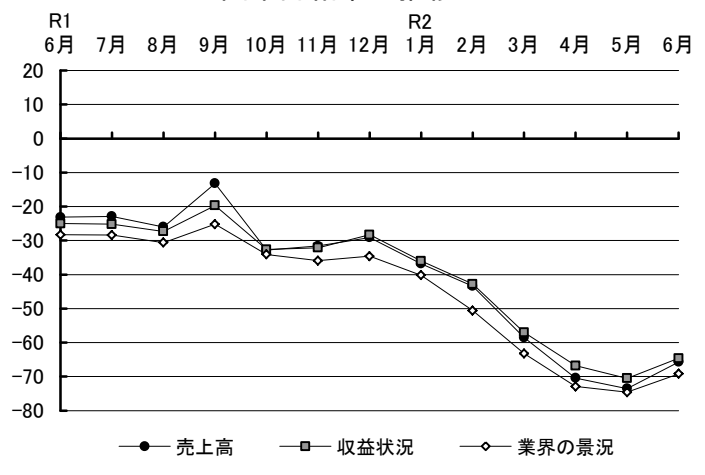
収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より9.6ポイント上昇し、-59.6ポイントとなった。全国においては、前月より5.9ポイント上昇し、-64.6ポイントとなった。

業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月より7.7ポイント上昇し、-65.4ポイントとなった。全国においては、前月より5.4ポイント上昇し、-69.2ポイントとなった。

全国集計結果の推移



-概況-

6月の前年同月比DI値は、9指標中7指標が上昇し、2指標が下降した。主要3指標は「売上高」が7.7ポイント上昇し-67.3ポイント、「収益状況」が9.6ポイント上昇し-59.6ポイント、「業界の景況」が7.7ポイント上昇し-65.4ポイントとなった。上昇してはいるものの依然として、厳しいマイナス状況が続いている。

業種別・指標別にみると、図表1のとおり、製造業7業種中「売上高」が5業種、「収益状況」が4業種、「業界の景況」が3業種で-100.0ポイント。非製造業では、「業界の景況」で6業種中2業種が-100.0ポイントとなり、特に厳しい状況を表している。主要3指標以外では、「雇用人員」が製造業で前月より16.0ポイント下降し-28.0ポイント。全体で7.7ポイント下降し、-19.2ポイントとなった。

緊急事態宣言の解除を受け、徐々に経済活動が再開されてきたことから、4月・5月と比較すると回復基調になりつつあるとの声が多く聴かれた。主要3指標が前月よりも上昇しているが、依然数値は低いままで深刻な状況に変わりはない。3月以降に減少した売上・受注はもはや取り戻せるものではなく、予測が立たない先行きに対して不安を感じる声も多く聴かれる。各種補助金などを利用し現状をしのげても、いつまでこの影響が続くのか不透明なため、資金繰りなど企業体力の持続が懸念される。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	-100.0	50.0	0.0	-25.0	-100.0	-100.0	-50.0	-25.0	-25.0
繊維・同製品	-100.0	-50.0	-50.0	-50.0	-100.0	-75.0	-75.0	-50.0	-100.0
木材・木製品	-50.0	0.0	0.0	0.0	-50.0	-50.0	-50.0	-25.0	-75.0
印刷	-100.0	-100.0	-100.0	0.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
窯業・土石	-25.0	-25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	-25.0	0.0
鉄鋼・金属	-100.0	-50.0	0.0	0.0	-75.0	-50.0	-75.0	-25.0	-75.0
一般機器	-100.0	-50.0	0.0	-25.0	-100.0	-75.0	-100.0	0.0	-100.0
製造業	-80.0	-24.0	-8.0	-16.0	-68.0	-60.0	-56.0	-28.0	-64.0
卸売業	-33.3	0.0	-33.3	-33.3	-66.7	-66.7		0.0	-100.0
小売業	-85.7	-28.6	-14.3	-28.6	-57.1	-71.4		-14.3	-57.1
サービス業	-66.7		-33.3	-50.0	-66.7	-50.0		-33.3	-83.3
建設業	-20.0		-20.0	0.0	0.0	0.0		0.0	-20.0
運輸業	-50.0		0.0	0.0	-75.0	-50.0		0.0	-100.0
その他	-50.0		0.0	0.0	-50.0	0.0		0.0	-50.0
非製造業	-55.6	-20.0	-18.5	-22.2	-51.9	-44.4		-11.1	-66.7
全体	-67.3	-22.9	-13.5	-19.2	-59.6	-51.9	-56.0	-19.2	-65.4

図表2 【指標別DI値の推移】

	元年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月 比
売上高	-26.9	-23.1	-34.6	-17.3	-36.5	-30.8	-34.6	-51.9	-48.1	-69.2	-78.8	-75.0	-67.3	7.7
在庫数量	-20.0	-20.0	-14.3	-8.6	-20.0	-14.3	-8.6	-5.7	-14.3	-5.7	-22.9	-5.7	-22.9	-17.2
販売価格	0.0	5.8	0.0	3.8	3.8	3.8	3.8	-3.8	-3.8	-11.5	-7.7	-15.4	-13.5	1.9
取引条件	-1.9	-5.8	-9.6	-9.6	-9.6	-11.5	-9.6	-11.5	-11.5	-15.4	-23.1	-26.9	-19.2	7.7
収益状況	-19.2	-21.2	-28.8	-17.3	-26.9	-26.9	-17.3	-36.5	-38.5	-55.8	-69.2	-69.2	-59.6	9.6
資金繰り	-7.7	-11.5	-15.4	-11.5	-19.2	-13.5	-13.5	-19.2	-17.3	-38.5	-53.8	-55.8	-51.9	3.9
設備操業度	-4.0	-4.0	-20.0	-20.0	-16.0	-8.0	-12.0	-24.0	-24.0	-28.0	-64.0	-72.0	-56.0	16.0
雇用人員	-3.8	-5.8	-3.8	-1.9	-3.8	-7.7	-5.8	-5.8	-1.9	-3.8	-11.5	-11.5	-19.2	-7.7
業界の景況	-28.8	-23.1	-25.0	-19.2	-26.9	-32.7	-23.1	-38.5	-48.1	-65.4	-73.1	-73.1	-65.4	7.7

特記事項

情報連絡員報告（令和2年6月分）

所属組合	特記事項
和洋菓子製造業	新型コロナウイルス感染症も幾分落ち着き、6月末には県をまたいでの移動も出来るようになり、人出も多くなってきているが、まだまだ営業的には厳しい。特に観光地は海外の客もなく方向の変更も必要である。
あん類製造業	観光地への人出が増え、お土産の売上が伸びてきたようだ。製餡業界も少しずつ景気が回復してきた。
酒類製造業	新型コロナウイルス感染予防自粛が解除され、国、県からの観光補助金等の施策が打ち出され、少しずつ景気の回復が見られるが、まだまだ従来の経営には戻らない。また、3月から今までの売上の減少は取り戻す事は不可能であり、先行きは不安である。
縫製業	秋物の受注が少ないため、各工場は防護服（医療用）を縫って仕事を続けているが、非常に工賃が安いいため採算が合わず、厳しい状況が続いている。
外衣・シャツ製造業	繊維業は、新型コロナウイルスの影響によりしばらく厳しい状況が続いている。
染色整理業	永く低迷が続いているが、新型コロナウイルスの影響が大きな悪化となり、操業の一部縮小、従業員の一部解雇、一部休暇、資金繰りの悪化、受注の減少等が発生し、非常に厳しい。
網・網・レース・繊維粗製品製造業	緊急事態宣言が明けてから、取引先も徐々に動き始めているが、どこも売上の予想が立たず、例年よりもかなりの減産傾向である。海外からの製品も売り場に残り、業界全体が今は沈黙状態である。秋以降の動きが最小限に留まると昨年までの業況まで戻るのが最低1年掛かると思われ、そこまで体力が持つ企業とそうでない企業にかなり分かれそうである。
一般製材業	今般の新型コロナウイルスの影響から他の業界は売上高減少が顕著であるが、当方においては、あまり変化はないと感じている。
家具・建具製造業	緊急事態宣言の解除に伴う営業活動の再開により、受注は多少動きが出つつあるが、急激な回復は望めず、秋口には再度落ち込むとの懸念も出ている。工場操業度も低下しており、15時程度での時短退社企業が増加している。資金繰りについては制度融資等が浸透しており、短期的な懸念は払拭されつつある。当組合においては組合員支援策として、賦課金・駐車場代・家賃の減額を当年度内に限定して実施した。
建具製造業	新型コロナウイルスによる影響は続いており、より深刻度を増している。各組合員ともに仕事量の大幅減少が続き、各種補助金などを利用してしのいでいる状態である。
印刷業	消費増税の影響が薄れて回復傾向にあったところにコロナショックが打撃を与えた様子が鮮明になった。製品別では、商業印刷・出版印刷への影響が目立っている。自社への影響としては、イベントの延期・中止による受注減が多く、顧客のテレワークへの移行による営業難などがあつた。また後継者不足による廃業で組合員1社が脱退した。
石灰製造業	鉄鋼向けは、相変わらず減産傾向であるため、出荷減。肥料、建材、土質関係は、前年と比較して、ほぼ横ばいであった。全体的には、鉄鋼向けの減少が大きく影響している。
陶磁器製造業	新型コロナウイルスの影響で売上也落ちている。
金属製品製造業	新型コロナウイルスの影響による自動車メーカーからの受注状況は、各社毎に異なり変わらないところ、復活してきたところと様々である。家電関係は、冷蔵庫・エアコン関連の受注が昨年と比較すると低調である。
金属製品製造業	新型コロナウイルスによる売上低下、人件費増加や人手不足により、自動車部品関連・機械設備関連・プレス金型関連いずれも低下した。
一般機械器具製造業	組合員企業は、新型コロナウイルス感染症の影響で、雇用調整せざるを得ない状況にある。組合の主な事業の前年比の売上推移は、給油事業で3月30%減、4月42%減、5月36%減、6月12%減であった。また受電事業は、3月10%減、4月16%減、5月18%減、6月14%減であった。回復基調は見られるものの、先行は不透明で不安定な状況にある。
一般機械器具製造業	前年同月と比較し、売上高の減少により収益状況も悪化が続く。資金繰り状況にも影響。新型コロナウイルスとの今後の対応に注視。今後の政府等の支援に期待。
一般機械器具製造業	先月に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により取引先からの受注が減少。週1日臨時休業日を設け対応している。好転の兆し見えず。

一般機械器具製造業	5月の状況から比較すると若干上向き加減になったように感じる。しかし、操業度は4割程度に留まっていることが現状である。持続化給付金・雇用調整助成金等を利用してもこの額では埋められない。
各種商品卸売業	先月に続き新型コロナウイルスの影響による売上減少や収益悪化とする企業が多く見られる。新たな生活様式の一環としてWeb会議システムを導入した。
食肉小売業	全体的に、売上げは前年の50%位である。家内食が多く、国産の豚肉仕入は高騰している。和牛肉の売上げも低下している。
各種商品小売業	更に厳しい6月期であった。前年同期に比べすべての物販業は前年割れとの事だが、飲食店は後半やや戻した。特に週末は外出自粛解除の反動もあり、新型コロナウイルス感染拡大前より人出があった。
各種商品小売業	主力の服飾関連のテナントは依然として厳しい状況が続いているが、生活雑貨系の店舗は前年を上回っており、トータルでは4月、5月に比べ回復基調になった。しかし、新型コロナウイルス終息が見えない限り、まだまだ経営への不安は拭えない。
花・植木小売業	6月に入り小売店の動きはやや良くなってきたものの、冠婚葬祭や人が集まる催し物は引き続き中止や延期、規模縮小が続く、厳しい状況にある。花き産業支援プロジェクトがさまざま動き出しているため、組合員相互に助け合い困難を乗り越えていきたい。
理容業	新型コロナウイルス感染症の関係で、来客数が減少している店舗が多くなっている。加えて自ら自粛休業する組合員もいる。その中でも顧客に安心して来て頂ける様に、全理連のガイドラインに従い、店舗の換気・消毒を徹底し、マスク・フェイスガードを使用し3密にならないよう細心の注意を払って営業を行っている。今後も継続していく。
自動車整備業	例年売上高の低迷する時期ではあるが、更に減少し操業度も低下の内容であった。
旅館・ホテル	新型コロナウイルス感染拡大により、宿泊は壊滅的な状態。宴会は100%ダウン。飲食店は70%ダウン。宿泊は未だ前年対比30~40%。宴会は新しいスタイルを模索し始めるだけで1件もない。飲食店利用も栃木県はまだまだ自粛傾向が強く前年対比40%である。
ビルメンテナンス業	宅配物流の業務量増加により、売上高、収益ともに増加している。会議費等の減少により、費用も削減できている。
給食センター	売上高は、依然新型コロナウイルスの影響で、今月も昨年度より大幅に減少となった。雇用の確保、事業の継続をするためのキャッシュフローは、国・県の制度融資でなんとかこなしているが、新型コロナウイルスが終息せず、このまま続けば収益・資金も危うい。
内装工事業	新型コロナウイルスの影響を受け、県内での住宅着工戸数が激減している。それに伴い防災ラベル等の販売も対前年同月に比べ大幅に減少している。
一般貨物自動車運送業	公共工事関係では、前月より新型コロナウイルスの影響や時期的な要因が重なり悪化している。新型コロナウイルス感染拡大による受注減。景気悪化の影響を受け注文が前年比の4割に減少し、キャンセルも増加した。また工場や店舗が休業となり、輸送する日数(回数)や量が大幅に減ったコースもある。
貨物軽自動車運送業	昨年対比で見れば、売上高は上昇したが、一時的な定期便の為、通年で見ると見通しはたない状況。地元の大手自動車メーカーが全快にならないと厳しい一面がある。食品・建築部材など少しずつではあるが、動きがある業界の依頼をこなしながら現状に耐えざるしかない。
一般乗用旅客自動車運送業	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」給付金国民一律10万円の現金が支給となり、街中の人通りも若干増えて来ましたがタクシーの乗客は思う様に増えていない。前年同月比は、6~7割減となっている。その中で、JR宇都宮駅東口の感染拡大に苦慮している。
大谷石採石業	新型コロナウイルスの影響で受注が減少している。